2022 介護保険の給付に係る実績分析

令和５年９月

姫路市介護保険課

はじめに

　人口減少の到来や高齢化の進展に伴い、いわゆる団塊の世代全てが後期高齢者になる 2025 年、さらには現役世代が急減するとされる 2040 年を見据え、介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、地域包括ケアシステムを進化・推進していく必要がある。

　本実績分析は、地域包括ケア見える化システム等を利用し、要介護（要支援）認定者数、介護給付費等の状況について、計画値と実績値を比較し、計画と実績の乖離状況を把握・分析・管理することで、介護保険事業の適切な運営に資することを目的としている。

Ⅰ　要支援・要介護認定の状況

1　認定者数の計画値と実績値

概ね計画通りとなっているが、要支援１・２が計画値を上回る結果となっている。

令和４年９月末時点	計画値	実績値	対計画比
要支援１・２	13,449 人	13,803 人	103%
要介護１・２	10,617 人	10,319 人	97%
要介護 3～５	8,908 人	8,659 人	97%
合計	32,974 人	32,781 人	99%

2　考察

⑴ 人口推計との関係

下表のとおり、第１号被保険者数については、概ね計画通りとなっている。

令和４年９月末時点	計画値	実績値	対計画比
前期高齢者	67,042 人	67,195 人	100%
後期高齢者	77,199 人	76,631 人	99%
合計	144,241 人	143,826 人	99%

⑵ 新規申請者数との関係

新規申請者数は、令和元年度及び令和２年度において新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少したものの、令和３年度から再び増加に転じ、令和４年度は増加傾向が続いていた平成 30 年度を上回る結果となった。要介護度別分布では、要介護の割合が軒並み減少する中、要支援１の割合が大幅に増加しており、新規申請者数の増加が影響しているものと考えられる。

年度末時点	H30 年度	R 元年度	R２年度	R３年度	R４年度
新規申請件数	7,189 件	6,730 件	6,667 件	7,020 件	7,441 件
前年度増減比	2.6%	▲ 6.4%	▲0.9%	5.3%	6.0%

新規認定者の要介護度別分布	H29	H30	R 元	R２	R３
要支援１	39.8%	40.5%	45.0%	48.6%	47.8%
要支援２	17.2%	17.6%	17.4%	16.2%	15.9%
要介護１	17.0%	17.0%	16.4%	15.4%	16.2%
要介護２	8.6%	8.2%	7.5%	7.5%	7.1%
要介護３	6.1%	6.0%	5.2%	4.8%	4.9%
要介護４	7.1%	6.3%	5.2%	5.2%	5.1%
要介護５	4.4%	4.4%	3.4%	2.3%	3.0%

（出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」

⑶ 認定率

本市の認定率は、要介護が全国より低い水準をキープしているが、要支援は非常に高い水準となっている。

令和５年３月末時点		姫路市	全国
認定率		22.4%	19.0%
	要支援	9.5%	5.3%
	要介護	12.9%	13.7%

3　まとめ

要支援・要介護認定者数については、全体として概ね計画通りの結果となったが、介護度別で見ると、要介護が計画値を下回る一方、要支援は計画値を上回っている。

長引くコロナ禍での外出自粛要請等を受け、運動機能や認知機能の低下を招いた高齢者が増加したこと、及び心身の衰えを感じ、早めに申請を行う者が一定数存在していることが要因として推測される。

今後も軽度者の増加が予想されることから、要支援者が重度化しないための取組が重要となる。

Ⅱ　サービス別利用状況

給付費の計画値は利用回数・人数等の事業量見込みを基に算定しており、いずれかの見込みと乖離していることが考えられる。また、利用者数の増減は、事業所数の増減に比例することも考えられる。サービス事業所数の推移を踏まえ、利用者数と利用回数の実績値と計画値の比較を行う。

1　総給付費

令和４年度	計画値	実績値	対計画比
	440.3 億円	451.5 億円	102.5%

※保険給付費と地域支援事業費の合計

2　サービス事業所の推移（各年度末時点）

	H30 年度	R 元年度	R２年度	R３年度	R４年度
居宅介護支援	171	175	180	180	176
訪問介護	164	168	168	163	170
訪問入浴介護	5	6	6	6	6
訪問看護	71	79	85	83	89
訪問リハビリテーション	2	3	4	7	8
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0
通所介護	104	106	108	109	111
通所リハビリテーション	1	0	0	0	0
短期入所生活介護	44	44	45	45	45
特定施設入居者生活介護	11	11	12	11	11
福祉用具貸与	36	36	38	38	40
特定福祉用具販売	38	38	39	37	39
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	8	8	8	8
地域密着型通所介護	107	108	110	108	108
認知症対応型通所介護	2	2	3	3	3
小規模多機能型居宅介護	23	20	21	21	21
認知症対応型共同生活介護	34	35	35	37	37
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	15	15	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	2	5	5	5	6
介護老人福祉施設	34	34	34	34	34
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	2	1	1	0	0
介護医療院	2	3	3	4	4
計	885	908	931	925	942

※みなし指定を除く

3　在宅サービス

居宅介護支援や介護予防マネジメントの実績は横ばいであったが、要支援者数の増や介護予防サービスの利用者数の増により、介護予防支援の実績は計画値・前年度値を上回った。

介護サービス・介護予防サービスともに、対計画比では全体的に計画値をやや下回っているものが多く、対前年度比では全体的に横ばいもしくは微増で推移している。介護予防サービスの実績値の多くが、計画値・前年度値を大きく上回っているが、これは要支援認定率が高いことが一因として考えられる。

１人１月あたり利用日数・回数では、コロナ禍の影響により、ショートの利用が前年度に引き続き、低調となっているものと考えられる。

コロナ禍の影響で計画値を下回るものが多い結果となっているものの、訪問介護や訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導等の訪問系サービスにおいては、前年度値を概ね上回っていることから、全体的に在宅医療の需要が高く、できる限り住み慣れた地域で暮らせるような体制が求められていると考えられる。今後、在宅医療系のサービス需要は増加傾向で推移する可能性が高い。

⑴　利用回数・人数（全体）

利用回数・人数 (サービス別)		実績値(R４年度)			計画値 (R４年度)	前年度値 (R３年度)
			計画比	前年度比		
居宅介護支援		142,677 人	97.1%	100.4%	146,895 人	142,039 人
介護予防支援		69,174 人	115.1%	108.0%	60,115 人	64,035 人
介護予防ケアマネジメント		37,993 人	94.4%	100.7%	40,237 人	37,722 人
訪問介護	介護	1,898,756 回	93.2%	103.6%	2,036,818 回	1,833,365 回
	総合	32,067 人	91.8%	100.1%	34,936 人	32,037 人
訪問入浴介護	介護	9,883 回	95.3%	99.1%	10,375 回	9,974 回
	予防	122 回	164.9%	210.3%	74 回	58 回
訪問看護	介護	447,774 回	103.0%	103.6%	434,874 回	432,182 回
	予防	109,322 回	95.0%	106.7%	115,072 回	102,448 回
訪問リハビリテーション	介護	37,895 回	91.5%	102.6%	41,422 回	36,934 回
	予防	12,163 回	161.3%	119.6%	7,539 回	10,172 回
居宅療養管理指導	介護	45,064 人	98.6%	106.3%	45,705 人	42,385 人
	予防	4,052 人	116.0%	113.1%	3,492 人	3,583 人
通所介護	介護	625,867 回	92.7%	100.0%	675,402 回	625,932 回
	総合	47,131 人	99.2%	105.4%	47,520 人	44,736 人
通所リハビリテーション	介護	160,777 回	92.4%	97.2%	173,957 回	165,328 回
	予防	12,821 人	105.9%	111.3%	12,103 人	11,517 人
短期入所生活介護	介護	174,809 日	83.4%	96.2%	209,706 日	181,626 日
	予防	1,870 日	53.6%	73.5%	3,488 日	2,545 日
短期入所療養介護	介護	7,127 日	69.1%	101.3%	10,310 日	7,039 日
	予防	50 日	29.8%	37.3%	168 日	134 日
特定施設入居者生活介護	介護	8,490 人	97.7%	102.4%	8,688 人	8,292 人
	予防	1,163 人	88.6%	95.7%	1,313 人	1,215 人

福祉用具貸与	介護	107,021 人	96.7%	101.7%	110,664 人	105,253 人
	予防	53,224 人	118.0%	109.5%	45,099 人	48,621 人
特定福祉用具販売	介護	1,432 人	86.3%	100.8%	1,660 人	1,421 人
	予防	859 人	103.7%	110.4%	828 人	778 人

⑵　１人１月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
訪問介護	介護	32.4 回	33.2 回	103%
訪問入浴介護	介護	4.5 回	4.6 回	103%
	予防	4.4 回	5.4 回	121%
訪問看護	介護	9.7 回	9.3 回	96%
	予防	9.0 回	7.2 回	80%
訪問リハビリテーション	介護	12.2 回	12.4 回	102%
	予防	10.6 回	10.3 回	97%
通所介護	介護	10.7 回	10.5 回	99%
通所リハビリテーション	介護	8.6 回	8.6 回	100%
短期入所生活介護	介護	13.0 日	11.8 日	91%
	予防	7.2 日	4.3 日	60%
短期入所療養介護（老健）	介護	8.9 日	8.5 日	95%
	予防	6.9 日	3.2 日	46%

⑶　受給者１人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護予防支援・居宅介護支援	11,662 円	11,936 円	102%
訪問介護	88,811 円	90,682 円	102%
訪問入浴介護	55,432 円	57,240 円	103%
訪問看護	37,570 円	35,581 円	95%
訪問リハビリテーション	34,310 円	34,806 円	101%
居宅療養管理指導	9,613 円	9,980 円	104%
通所介護	83,764 円	82,499 円	98%
通所リハビリテーション	54,794 円	54,001 円	99%
短期入所生活介護	108,016 円	99,560 円	92%
短期入所療養介護（老健）	105,395 円	98,136 円	93%
特定施設入居者生活介護	177,599 円	182,530 円	103%
福祉用具貸与	10,361 円	10,545 円	102%
特定福祉用具販売	29,594 円	29,954 円	101%
住宅改修	88,704 円	92,247 円	104%

4　地域密着型サービス

地域密着型サービスは、多くが計画値を下回っているが、対前年度比では、増加または横ばいの結果となっている。予防では、昨今の要支援者数の急増を背景に、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護において、計画値・前年度値を大きく上回る結果となった。

看護小規模多機能は小規模多機能からの転換が一服し、昨年度は増加傾向から横ばいとなっていたが、再び増加に転じている。

⑴　利用回数・人数（全体）

		実績値(Ｒ４年度)			計画値	前年度値
			計画比	前年度比	(Ｒ４年度)	(Ｒ３年度)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1,764 人	64.2%	97.0%	2,748 人	1,819 人
地域密着型通所介護		215,923 回	85.8%	99.2%	251,580 回	217,749 回
認知症対応型通所介護	介護	3,350 回	93.9%	120.1%	3,568 回	2,789 回
	予防	323 回	207.1%	150.2%	156 回	215 回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,315 人	99.8%	99.6%	5,325 人	5,338 人
	予防	454 人	133.1%	147.9%	341 人	307 人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,589 人	98.9%	104.4%	7,671 人	7,267 人
	予防	110 人	72.4%	83.3%	152 人	132 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		4,514 人	85.3%	98.8%	5,292 人	4,571 人
看護小規模多機能型居宅介護		1,551 人	84.3%	114.9%	1,840 人	1,350 人

⑵　１人１月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
地域密着型通所介護	介護	10.0 回	9.1 回	91%
認知症対応型通所介護	介護	8.9 回	9.3 回	103%
	予防	1.3 回	6.4 回	483%

⑶　受給者１人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	137,036 円	156,961 円	115%
地域密着型通所介護	77,597 円	70,787 円	91%
認知症対応型通所介護	97,052 円	86,060 円	89%
小規模多機能型居宅介護	209,618 円	206,469 円	98%
認知症対応型共同生活介護	256,593 円	256,069 円	100%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	293,871 円	291,849 円	99%
看護小規模多機能型居宅介護	287,950 円	286,270 円	99%

5　施設サービス

介護療養型医療施設から介護医療院への転換が進展したため、介護療養型医療施設は実績が計画値・前年度値を下回った。

⑴　利用人数（全体）

	実績値(R４年度)			計画値	前年度値
		計画比	前年度比	（R４年度）	(R３年度)
介護老人福祉施設	23,748 人	95.4%	99.1%	24,898 人	23,968 人
介護老人保健施設	10,722 人	87.6%	95.7%	12,239 人	11,207 人
介護療養型医療施設	90 人	17.9%	20.0%	502 人	451 人
介護医療院	2,245 人	96.8%	104.7%	2,320 人	2,144 人

⑵　受給者１人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護老人福祉施設	262,752 円	263,247 円	100%
介護老人保健施設	286,952 円	289,726 円	101%
介護療養型医療施設	364,645 円	316,995 円	87%
介護医療院	380,971 円	382,054 円	100%

Ⅲ　全体を通して

認定者数は、高齢者人口の増加や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた申請自粛による反動の影響も懸念される中、概ね横ばいで推移しており、また、総給付費についても、対計画比 102%と概ね計画通りの結果となった。

個々のサービスごとに見ると計画値との乖離が大きいものもあるため、引き続き、定期的なモニタリングを実施し、利用者等のニーズを的確に把握することで、必要なサービスの種類や量に対応できるよう、サービス提供体制の確保に努めていく。